

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	80,765,492			78,947,279	実質収支比率			3.0	2.9																																																																																		
市町村名	都城市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,668,758	1,590,176	(※1)	(94.9)	(94.0)																																																																																						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	405,499	340,826	標準財政規模	42,029,668	42,363,818																																																																																						
					近畿	×	実質収支	1,263,259	1,249,350	財政力指数	0.50	0.48																																																																																						
					中部	×	単年度収支	13,909	10,701	公債費負担比率	16.7	18.2																																																																																						
人口	22年国調(人)	169,602	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	627,507	620,584	健全化判断比率																																																																																								
	17年国調(人)	170,955			山振	○	繰上償還金	-	796,296	実質赤字比率																																																																																								
	増減率(%)	-0.8			低開発	○	積立金取崩し額	627,507	620,584	連結実質赤字比率																																																																																								
	27.01.01(人)	169,461			区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	13,909	806,997	実質公債費比率	6.4	6.6																																																																																			
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	168,607	第1次	8,016	9,715	基準財政収入額	16,123,540	15,601,233	資金不足比率(※4)																																																																																									
	26.01.01(人)	170,547		10.4	12.0									基準財政需要額	31,729,595	31,623,937																																																																																		
	うち日本人(人)	169,723	第2次	19,137	21,474									標準税収入額等	20,620,843	20,084,032																																																																																		
	増減率(%)	-0.6		24.9	26.4									経常経費充当一般財源等	37,611,238	37,264,653																																																																																		
うち日本人(%)	-0.7	第3次	49,575	49,519	歳入一般財源等	48,046,962	48,617,059																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	653.36		64.6	60.9																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	260																																																																																																	
世帯数(世帯)	69,856																																																																																																	
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	79,483,471	75,814,403																																																																																							
	市区町村長	1	9,400		一般職員	1,231	4,042,604	3,284	うち公的資金	47,942,734	48,732,595																																																																																							
	副市区町村長	2	7,150		うち消防職員	177	517,902	2,926	債務負担行為額(支出予定額)	10,644,068	12,981,479																																																																																							
	教育長	1	6,750		うち技能労務職員	69	231,702	3,358	収益事業収入	-	-																																																																																							
	議会議長	1	5,000		教育公務員	13	50,258	3,866	土地開発基金現在高	1,741,097	1,741,097																																																																																							
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,781,984	3,781,984																																																																																							
	議会議員	27	4,000		合計	1,244	4,092,862	3,290	積立金現在高	6,462,817	6,990,578																																																																																							
						ラスパイレシ指数			98.3	減債基金	20,243,685	18,102,326																																																																																						
										その他特定目的基金																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> <th>(※3)</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 都城市国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7) 都城市水道事業会計</td> <td>(8) 都城市食肉センター特別会計</td> <td>(18) 宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(23) 都城森林組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 都城市整備基地特別会計</td> <td>(4) 都城市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)</td> <td>(5) 都城市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9) 都城市下水道事業特別会計</td> <td>(19) 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(24) 都城市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 都城市介護保険特別会計</td> <td>(6) 都城市介護保険特別会計</td> <td>(10) 都城市公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(20) 宮崎県自治会館管理組合</td> <td>(25) 社会福祉法人 常陽社会福祉事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 都城市農業集落下水道事業特別会計</td> <td>(21) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) 財団法人 都城園地場産業振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 都城市御池簡易水道事業特別会計</td> <td>(22) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27) 財団法人 都城市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 都城市簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(28) 都城まちづくり 株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 都城市電気事業特別会計</td> <td></td> <td>(29) 株式会社 レイク観音</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 都城市山之口総合交流活性化センター特別会計</td> <td></td> <td>(30) 道の駅之口 株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(31) 青井岳温泉 株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 都城市工業用地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(32) 高崎星の郷総合産業 株式会社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 都城市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 都城市水道事業会計	(8) 都城市食肉センター特別会計	(18) 宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 都城森林組合		(2) 都城市整備基地特別会計	(4) 都城市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	(5) 都城市後期高齢者医療特別会計	(9) 都城市下水道事業特別会計	(19) 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)	(24) 都城市土地開発公社	○		(6) 都城市介護保険特別会計	(6) 都城市介護保険特別会計	(10) 都城市公設地方卸売市場事業特別会計	(20) 宮崎県自治会館管理組合	(25) 社会福祉法人 常陽社会福祉事業団					(11) 都城市農業集落下水道事業特別会計	(21) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 財団法人 都城園地場産業振興センター					(12) 都城市御池簡易水道事業特別会計	(22) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 財団法人 都城市文化振興財団					(13) 都城市簡易水道事業特別会計		(28) 都城まちづくり 株式会社					(14) 都城市電気事業特別会計		(29) 株式会社 レイク観音					(15) 都城市山之口総合交流活性化センター特別会計		(30) 道の駅之口 株式会社					(16) 都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計		(31) 青井岳温泉 株式会社					(17) 都城市工業用地造成事業特別会計		(32) 高崎星の郷総合産業 株式会社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名																																																																																												
(1) 一般会計	(3) 都城市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 都城市水道事業会計	(8) 都城市食肉センター特別会計	(18) 宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 都城森林組合																																																																																													
(2) 都城市整備基地特別会計	(4) 都城市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	(5) 都城市後期高齢者医療特別会計	(9) 都城市下水道事業特別会計	(19) 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)	(24) 都城市土地開発公社	○																																																																																												
	(6) 都城市介護保険特別会計	(6) 都城市介護保険特別会計	(10) 都城市公設地方卸売市場事業特別会計	(20) 宮崎県自治会館管理組合	(25) 社会福祉法人 常陽社会福祉事業団																																																																																													
			(11) 都城市農業集落下水道事業特別会計	(21) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 財団法人 都城園地場産業振興センター																																																																																													
			(12) 都城市御池簡易水道事業特別会計	(22) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 財団法人 都城市文化振興財団																																																																																													
			(13) 都城市簡易水道事業特別会計		(28) 都城まちづくり 株式会社																																																																																													
			(14) 都城市電気事業特別会計		(29) 株式会社 レイク観音																																																																																													
			(15) 都城市山之口総合交流活性化センター特別会計		(30) 道の駅之口 株式会社																																																																																													
			(16) 都城市高城健康増進センター等管理事業特別会計		(31) 青井岳温泉 株式会社																																																																																													
			(17) 都城市工業用地造成事業特別会計		(32) 高崎星の郷総合産業 株式会社																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。